

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)
【会社名】	株式会社 サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月 1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日
売上高 (百万円)	12,263	13,668	53,922
経常利益 (百万円)	1,583	3,099	3,909
四半期(当期)純利益 (百万円)	852	2,002	2,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,432	2,350	4,871
純資産額 (百万円)	78,446	82,787	81,399
総資産額 (百万円)	92,064	98,380	96,414
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.93	44.49	59.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	84.0	84.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）における世界経済は、米国では回復基調が持続する一方、欧州経済においては低成長が続き、景気回復は足踏み状態にあります。新興国経済は、中国では景気減速のペースが落ち着きつつあり、またインドにおいても景気の持ち直しの動きが出てきております。

緩やかな景気回復を辿ってきたわが国経済は、消費税増税後、景況感持ち直しの動きにやや鈍化の兆しが見られま

す。
当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は野菜種子や資材を中心に好調に推移しました。海外卸売事業につきましても、野菜種子の売上が順調に伸びたことから前年同期比増収となりました。小売事業は、今夏の猛暑、天候不順の影響に加え、不採算事業の見直しなどもあり、前年同期比減収となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は13億68百万円（前年同期比14億5百万円、11.5%増）となりました。営業利益は、野菜種子売上の増加による売上総利益の改善が貢献し、27億95百万円（前年同期比12億14百万円、76.8%増）となりました。また経常利益は、為替差益が71百万円発生したため（前年同期は、為替差損が2億1百万円）、30億99百万円（前年同期比15億16百万円、95.8%増）となり、四半期純利益も20億2百万円（前年同期比11億50百万円、135.0%増）と前年同期比増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の連結対象期間は4 - 6月であり、財務諸表項目の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間
米ドル	101.30円（98.63円）
ユーロ	138.21円（128.56円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子、資材などが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。野菜種子はトマト、ブロッコリー、キャベツなどが好調に推移し、増収となりました。一方、花種子は消費税増税に伴う前倒しの影響などがあり、前年同期比減収となりました。資材はハウス関連商材、農薬、ネット類などの売上が大きく伸び、前年同期比増収となりました。球根、苗木につきましても順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比70百万円（同1.5%）増の47億23百万円となり、営業利益は同比16百万円（同0.7%）増の23億74百万円となりました。

海外卸売事業

それぞれの地域別の状況をみますと、アジア向け輸出は、ニンジン、ハウレンソウ、トルコギキョウなどが大きく伸びたことから前年同期比増収となりました。北米においても、野菜種子、花種子ともに順調に売上を伸ばし前年同期比増収となりました。欧州は、ブロッコリー、スイカなどが好調に推移したものの、トマト、ピーツ、メロンなどが大きく落ち込んだことから前年同期比減収となりました。南米では、レタス、ペッパーなどの野菜種子が売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子はニンジン、ブロッコリー、ペッパーなどが伸びたことから、前年同期比増収となりました。花種子につきましては、アジア向けのトルコギキョウや、北米のヒマワリの売上が伸び、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比15億33百万円(同28.5%)増の69億10百万円となり、営業利益は11億7百万円(同95.3%)増の22億70百万円となりました。

小売事業

ホームガーデン分野は、種苗を中心とするオリジナル商品が大きく販売増となりましたが、不採算商品の削減により、売上高は前年同期比減収となりました。利益面につきましては、業務コストの圧縮などが功を奏し、前年同期から大きく改善いたしました。

通信販売分野では、一般花苗、資材関連商品が伸び悩み、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、7～8月の業況は全般に好調に推移したものの、6月の天候不順による売上減を挽回することができず、前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2億25百万円(同10.4%)減の19億46百万円となりました。一方、営業損益は、営業費用が減少したことにより、前年同期比57百万円改善し、57百万円の損失(前年同期は1億14百万円の営業損失)となりました。

その他事業

造園緑花分野は、公共工事、民間工事のそれぞれの大型工事が完工となり、前年同期比増収となりました。営業利益では工事コストなどの上昇により、前年同期減益となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比27百万円(同45.2%)増の88百万円となりましたが、営業損益は、前年同期比8百万円悪化し、28百万円の損失(前年同期は19百万円の営業損失)となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億65百万円増加し、983億80百万円となりました。これは現金及び預金が7億16百万円、たな卸資産が2億47百万円、その他流動資産2億54百万円、投資有価証券が8億円増加し、有形固定資産が1億13百万円減少したことなどによるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加し、155億92百万円となりました。これは長短借入金が81百万円、未払法人税等が6億67百万円、退職給付に係る負債が7億54百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億14百万円減少したことなどによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億87百万円増加し、827億87百万円となりました。これは利益剰余金が10億36百万円、その他有価証券評価差額金が5億82百万円増加し、為替換算調整勘定が2億41百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億23百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,404,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,932,800	449,328	-
単元未満株式	普通株式 73,550	-	-
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,328	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,404,400	-	3,404,400	7.03
計	-	3,404,400	-	3,404,400	7.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,324	16,040
受取手形及び売掛金	14,092	14,282
商品及び製品	19,922	20,112
仕掛品	1,499	1,445
原材料及び貯蔵品	2,443	2,498
未成工事支出金	35	91
繰延税金資産	1,659	1,595
その他	2,646	2,900
貸倒引当金	476	466
流動資産合計	57,146	58,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,229	27,207
減価償却累計額	17,496	17,640
建物及び構築物(純額)	9,733	9,567
機械装置及び運搬具	10,824	10,881
減価償却累計額	8,434	8,531
機械装置及び運搬具(純額)	2,390	2,350
土地	14,122	14,115
建設仮勘定	695	807
その他	3,015	3,019
減価償却累計額	2,429	2,444
その他(純額)	585	574
有形固定資産合計	27,528	27,414
無形固定資産	933	873
投資その他の資産		
投資有価証券	10,094	10,894
長期貸付金	158	151
繰延税金資産	167	151
その他	598	597
貸倒引当金	212	204
投資その他の資産合計	10,806	11,590
固定資産合計	39,268	39,879
資産合計	96,414	98,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071	2,257
短期借入金	2,595	2,657
未払法人税等	581	1,248
繰延税金負債	44	33
役員賞与引当金	4	0
その他	4,028	3,948
流動負債合計	10,326	10,145
固定負債		
長期借入金	981	1,001
繰延税金負債	846	836
退職給付に係る負債	1,574	2,329
役員退職慰労引当金	508	520
負ののれん	0	0
その他	775	758
固定負債合計	4,687	5,447
負債合計	15,014	15,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	60,395	61,431
自己株式	4,470	4,470
株主資本合計	80,247	81,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	3,023
為替換算調整勘定	1,367	1,608
退職給付に係る調整累計額	52	51
その他の包括利益累計額合計	1,021	1,363
少数株主持分	130	139
純資産合計	81,399	82,787
負債純資産合計	96,414	98,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	12,263	13,668
売上原価	5,254	5,443
売上総利益	7,009	8,225
販売費及び一般管理費	5,428	5,430
営業利益	1,580	2,795
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	122	128
受取賃貸料	48	49
負ののれん償却額	0	0
為替差益	-	71
その他	27	46
営業外収益合計	224	331
営業外費用		
支払利息	15	15
為替差損	201	-
その他	4	11
営業外費用合計	222	26
経常利益	1,583	3,099
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	7	6
特別損失		
減損損失	4	9
特別損失合計	4	9
税金等調整前四半期純利益	1,586	3,096
法人税、住民税及び事業税	677	1,056
法人税等調整額	36	26
法人税等合計	714	1,082
少数株主損益調整前四半期純利益	871	2,013
少数株主利益	19	11
四半期純利益	852	2,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	871	2,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	582
為替換算調整勘定	694	246
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	561	336
四半期包括利益	1,432	2,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,413	2,344
少数株主に係る四半期包括利益	18	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が801百万円増加し、利益剰余金が516百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形については満期日に決裁が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	425百万円	435百万円
支払手形	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	433百万円	443百万円
負ののれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,653	5,377	2,172	12,203	60	12,263	-	12,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	152	241	1	394	22	417	417	-
計	4,805	5,618	2,173	12,597	82	12,680	417	12,263
セグメント利益又は損失()	2,357	1,162	114	3,406	19	3,386	1,805	1,580

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,805百万円には、セグメント間取引消去20百万円、棚卸資産の調整額 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,723	6,910	1,946	13,580	88	13,668	-	13,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	213	476	0	690	18	709	709	-
計	4,937	7,387	1,946	14,271	106	14,378	709	13,668
セグメント利益又は損失()	2,374	2,270	57	4,587	28	4,558	1,763	2,795

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,763百万円には、セグメント間取引消去 54百万円、棚卸資産の調整額 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円93銭	44円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	852	2,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	852	2,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,007	45,006

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社サカタのタネ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古山 和則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内野 福道	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。